様式第１号

**吹田市市民公益活動促進補助金交付申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　　月　　　日

　吹田市長宛

 　　申請者 所在地

 　　 　 団体名

 　　 代表者肩書・氏名

市民公益活動促進補助金の交付を次のとおり申請します。

記

１　事業名

２　事業費総額　　　　　金　　　　　　　　円

３　交付申請額 　　金　　　　　　　　円

添付書類

①　団体概要書（別紙１）

②　事業実施計画書（別紙２）

③　収支予算書（別紙３)

④　定款、規約、会則又はこれに準じるもの

⑤　役員名簿（実行委員形式の場合は、実行委員名簿）

⑥　団体の当該年度予算書

⑦　団体の前年度決算書　（あり　・　設立初年度のためなし）

⑧　会報、ニュースレター等団体の活動内容がわかるもの　（あり　・　なし）

（別紙１）

**団体概要書（１－１）**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ | 　　　　  |
| 団　体　名 | 　　　 |
| 設立年月日 |  　  年　　月　　日 |
| 設立目的 | 　 |
| 主な活動内容・活動実績※スタート支援コースに応募する団体は団体の設立などこれまでの活動経過をご記入ください。 |  |
| 主な活動場所 | 　　 |
| 会員数 | 合計　　　　　　　 人(　　　　　　団体） | 市内：　　　　　　　人（　　　　　　　団体）市外：　　　　　人（　　　　　　　団体） 　　　　　　　　　　　　　  |
| 会費等 |  有　・　無　（年額・月額） 　　　　　　　 円／人 円／団体 |
| ホームページ |  有　・　無　ホームページアドレス：  |

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 連　絡　先（書類送付先）※原則、記載のメールアドレス宛に連絡します。 | 　担当者名　： |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　： |
| 　住　所　　：〒**－** |
| 　電　話　　：  |
| 電話連絡が可能な日時　： |
| ＦＡＸ　　： |

**団体概要書（１－２）**

（別紙２）

**事業実施計画書（２－１）**

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　申請区分 | □　スタート支援コース□　自立支援コース |
| ３　事業を実施する前提となった問題点、社会背景等 |
|  |
| ４　事業の目的 |
|  |
| ５　事業の内容 |
| ① 実施場所 |
| ② 対象者 |
| ③ 告知方法 |
| ④ 具体的内容 |
| ⑤ 事業実施体制 |
| ⑥ 事業成果物 |

**事業実施計画書（２－２）**

|  |
| --- |
| ６　事業を実施することにより期待される効果（事業の対象者（相手方）及びこの活動によって社会や地域にどういった効果がもたらされるのか） |
| ７　事業実施スケジュール |
| ８　事業の自己ＰＲ（実施事業について、どういう点が優れているかなどをわかりやすく記入してください。募集要項６ページの審査基準も参考にしてください。） |
|  |
| ９　事業の概要（市ホームページなどで公開します。ですます調で100字以内で記入してください。） |
|  |

**事業実施計画書（２－３）**

**※令和5年度以前に自立支援コースで交付を受けた事業の継続事業で申請する団体のみ提出**

|  |
| --- |
| １ 最長5年の本補助金の交付期間終了までに、自立して事業を継続していくための課題への取組状況について |
| (１) 申請事業を継続するために必要な体制について①運営に携わる人（現在の人数や必要と考えている人数、人数が充足していない場合の確保にむけて取組みの計画、どういった人の参画を希望しているか等）②参加者（直近の実績人数、目標としている人数、充足していない場合、参加者を集めるために計画している取組み、参加者を増やす必要がない場合その理由等） |
| (２) 活動継続に必要な収入確保について（当補助金なしで活動していくために現時点で計画している収入の種類（会費・参加費・他の補助金等）等 |
| ２ 募集要項**７．同一事業の取扱い**に定める、補助額の減額対象外となるような内容　　有・無　　有の場合、内容を簡潔に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**事業実施計画書（２－３）**

**※今年度、初めて自立支援コースで申請する団体のみ提出**

|  |
| --- |
| 最長３年の自立支援コースの交付期間終了までに自立して事業を継続していくための体制づくり、収入確保の計画を記載してください。 |
| １ 申請事業を継続するために必要な体制について①運営に携わる人（現在の人数や必要と考えている人数、人数が充足していない場合の確保にむけて取組みの計画、どういった人の参画を希望しているか等）②参加者（直近の実績人数、目標としている人数、充足していない場合、参加者を集めるために計画している取組み、参加者を増やす必要がない場合その理由等） |
| ２ 活動継続に必要な収入確保について（当補助金なしで活動していくために現時点で計画している収入の種類（会費・参加費・他の補助金等）等 |